

議案第 37 号

令和 7 年度 宇城市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度宇城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		18,600 戸
(2) 年間総給水量		4,783,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		13,100 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	固定資産購入費	17,565 千円
	施設改良費	49,366 千円
	施設拡張費	14,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益			1,339,946 千円
第 1 項	営業収益			1,170,889 千円
第 2 項	営業外収益			169,054 千円
第 3 項	特別利益			3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,331,520千円
第1項	営業費用	1,247,948千円
第2項	営業外費用	81,059千円
第3項	特別損失	1,013千円
第4項	予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 261,196千円は当年度分消費税等資本的収支調整額 7,397千円及び過年度分損益勘定留保資金 253,799千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	104,599千円
第1項	企業債	54,300千円
第2項	工事負担金	9,554千円
第3項	出資金	40,744千円
第4項	固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款	資本的支出	365,795千円
第1項	建設改良費	81,431千円
第2項	企業債償還金	284,364千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道水毎日水質検査業務委託	令和 8 年度 ~ 令和 8 年度	1,505
水道施設使用薬剤購入	令和 8 年度 ~ 令和 8 年度	2,891
松橋地区水道施設管理業務委託	令和 8 年度 ~ 令和 8 年度	1,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
建設改良事業	54,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金に ついては、その融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と協定するもの による。ただし、市財政その他の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	54,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 87,475千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業費用及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、86,164千円(うち出資金として40,744千円)である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,918千円と定める。

令和7年3月4日提出

宇城市長 末松直洋

# 令和7年度 宇城市水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,339,946		
	1 営業収益			1,170,889	
		1 給水収益		1,136,900	
		2 受託工事収益		30,069	
		3 その他営業収益		3,920	
	2 営業外収益			169,054	
		1 受取利息及び配当金		4	
		2 他会計補助金		45,420	
		3 国庫補助金		20,350	
		4 加入金		28,270	
		5 長期前受金戻入		74,865	
		6 消費税及び地方消費税還付金		1	
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	
		3 その他特別利益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,331,520	
	1 営業費用		1,247,948	
		1 原水及び浄水費	598,692	
		2 配水及び給水費	70,027	
		3 受託工事費	30,069	
		4 総係費	200,544	
		5 減価償却費	348,513	
		6 資産減耗費	101	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		81,059	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,457	
		2 消費税及び地方消費税	37,000	
		3 雑支出	602	
	3 特別損失		1,013	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1,010	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			104,599	
	1 企業債		54,300	
		1 建設改良企業債	54,300	
	2 工事負担金		9,554	
		1 工事負担金	9,554	
	3 出資金		40,744	
		1 他会計出資金	40,744	
	4 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			365,795	
	1 建設改良費		81,431	
		1 固定資産購入費	17,565	
		2 施設改良費	49,366	
		3 施設拡張費	14,500	
	2 企業債償還金		284,364	
		1 企業債償還金	284,364	

令和7年度 宇城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,067,000
	減価償却費	348,513,000
	固定資産除却費	100,000
	固定資産売却損	1,000
	減損損失	1,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 134,000
	引当金の増減額 (△は減少)	9,371,000
	長期前受金戻入額	△ 74,865,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,000
	支払利息	43,457,000
	未収金の増減額 (△は増加)	6,129,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,851,692
	小計	330,784,308
	利息及び配当金の受取額	4,000
	利息の支払額	△ 43,457,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	287,331,308

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 74,034,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	負担金による収入	9,554,000
	国庫補助金等の返還による支出	0
	投資活動による未払金の増減額（△は減少）	6,386,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 58,092,400</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	54,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,362,995
	他会計からの出資による収入	40,744,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 189,318,995</u>
	資金の増加額（又は減少額）	39,919,913
	資金期首残高	583,736,235
	資金期末残高	<u><u>623,656,148</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

#### ア 合 計 (イ+ウ)

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		10 (4)		42,074		32,923	74,997	12,478	87,475
	資本勘定支弁職員									
	合 計		10 (4)		42,074		32,923	74,997	12,478	87,475
前 年 度	損益勘定支弁職員		10 (4)		41,450		24,120	65,570	12,377	77,947
	資本勘定支弁職員									
	合 計		10 (4)		41,450		24,120	65,570	12,377	77,947
比 較	損益勘定支弁職員				624		8,803	9,427	101	9,528
	資本勘定支弁職員									
	合 計				624		8,803	9,427	101	9,528

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度		1,176	1,257	626		1,625			720	9,608	7,844	780	9,287
前年度		1,140	867	539		1,456			720	8,950	7,528	780	2,140	24,120
比 較		36	390	87		169				658	316		7,147	8,803

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10		37,382		31,006	68,388	11,863	80,251
	資本勘定支弁職員								
	合計	10		37,382		31,006	68,388	11,863	80,251
前年度	損益勘定支弁職員	10		37,258		22,406	59,664	11,967	71,631
	資本勘定支弁職員								
	合計	10		37,258		22,406	59,664	11,967	71,631
比較	損益勘定支弁職員			124		8,600	8,724	△ 104	8,620
	資本勘定支弁職員								
	合計			124		8,600	8,724	△ 104	8,620

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度		1,176	1,257	509		1,625			720	8,630	7,022	780	9,287
前年度		1,140	867	398		1,456			720	8,094	6,811	780	2,140	22,406
比較		36	390	111		169				536	211		7,147	8,600

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4)		4,692		1,917	6,609	615	7,224
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(4)		4,692		1,917	6,609	615	7,224
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4)		4,192		1,714	5,906	410	6,316
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(4)		4,192		1,714	5,906	410	6,316
比 較	損益勘定支弁職員				500		203	703	205	908
	資本勘定支弁職員									
	合 計				500		203	703	205	908

備考 職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度			117						978	822			1,917
	前年度			141						856	717			1,714
	比 較			△ 24						122	105			203

2 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	124	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,408	給与改定による増額
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	600	普通昇給による増額
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,884	人員配置等に伴う減額
職員手当	8,600	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	8,600	人員配置等に伴う増額

3 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	310,450	
	平均給与月額	340,960	
	平均年齢(歳)	38.30	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	309,430	
	平均給与月額	335,460	
	平均年齢(歳)	39.70	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1	1	10.00		
	2	2	20.00		
	3	2	20.00		
	4	4	40.00		
	5				
	6	1	10.00		
	7				
	8				
	計	10	100.00		
令和6年4月1日現在	1	1	10.00		
	2	3	30.00		
	3				
	4	3	30.00		
	5	2	20.00		
	6	1	10.00		
	7				
	計	10	100.00		

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を処理する職務	係長級の職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.00	90.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.00	90.00			

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6 月 ( 月 分 )		1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.600 (2.400)	3級=5%、4・5級=10%、6・7級=15%、8級=20%
前 年 度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.500 (2.350)	同上
一般会計の制度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.600 (2.400)	同上

備考 ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	退職時特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
浄化槽維持管理業務委託	340			R 7 ~ R 8	340			340
薬液注入設備維持管理業務委託	7,600			R 7 ~ R 8	7,600			7,600
水質検査業務委託	18,520			R 7 ~ R 8	18,520			18,520
水道水毎日検査業務委託	1,520			R 7 ~ R 7	1,520			1,520
水道施設使用薬剤購入	4,100			R 7 ~ R 7	4,100			4,100
検針業務委託	40,000			R 7 ~ R 7	13,630			13,630
水道施設管理業務委託	105,600			R 7 ~ R 8	105,600			105,600
松橋地区水道施設管理業務委託	1,600			R 7 ~ R 7	1,600			1,600
企業会計システム保守業務委託	2,000			R 7 ~ R 11	2,000			2,000
コンビニエンスストア等収納代行手数料	12,000			R 7 ~ R 9	12,000			12,000
企業会計システム使用料	3,500			R 7 ~ R 11	3,500			3,500
検針機器購入	18,000			R 7 ~ R 7	12,947			12,947
合 計	214,780			R 7 ~ R 11	183,357			183,357

## 令和6年度 宇城市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,024,910,000		
	(2) 受託工事収益	86,501,000		
	(3) その他営業収益	21,464,000	1,132,875,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	544,311,000		
	(2) 配水及び給水費	60,776,000		
	(3) 受託工事費	86,501,000		
	(4) 総係費	166,677,000		
	(5) 減価償却費	362,910,000		
	(6) 資産減耗費	6,973,998		
	(7) その他営業費用	0	1,228,148,998	
	営業損失			95,273,998
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	68,000		
	(2) 他会計補助金	38,372,000		
	(3) 国庫補助金	14,000,000		
	(4) 加入金	15,640,909		
	(5) 長期前受金戻入	76,704,000		
	(6) 引当金戻入益	16,204,000		
	(7) 雑収益	205,000	161,193,909	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,923,000		
(2) 雑支出	30,000	43,953,000	117,240,909
経常利益			21,966,911
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,135,000		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	910,000		
(5) その他特別損失	0	2,045,000	△ 2,045,000
当年度純利益			19,921,911
前年度繰越欠損金			107,107,338
当年度未処理欠損金			87,185,427

## 令和6年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ．土地		604,405,983
ロ．立木		0
ハ．建物	431,917,342	
建物減価償却累計額	△ 283,384,602	148,532,740
ニ．構築物	15,090,188,337	
構築物減価償却累計額	△ 8,582,285,324	6,507,903,013
ホ．機械及び装置	3,230,656,143	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,969,122,134	261,534,009
ヘ．車両運搬具	2,499,176	
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,304,534	194,642
ト．工具、器具及び備品	49,000,251	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 46,924,291	2,075,960
チ．リース資産	0	
リース資産減価償却累計額	0	0
リ．建設仮勘定		261,201,106
ヌ．その他有形固定資産	0	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		7,785,847,453

( 2 ) 無形固定資産			
イ. 水利権		0	
ロ. 借地権		0	
ハ. 地上権		0	
ニ. 特許権		0	
ホ. 施設利用権		0	
ヘ. 電話加入権		1,416,300	
ト. リース資産		0	
チ. その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1,416,300
( 3 ) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		0	
ロ. 出資金		0	
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ. 基金		0	
ホ. その他投資	0		
減価償却累計額	0	0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			7,787,263,753
2 流 動 資 産			
( 1 ) 現金預金			583,736,235
( 2 ) 未収金		97,114,166	
未収金貸倒引当金	△	28,735,160	68,379,006
( 3 ) 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		0
(5) 貯蔵品			0
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		0
(7) 前払費用			0
(8) 前払金			0
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		0
(10) その他流動資産			0
流動資産合計			652,115,241
資産合計			8,439,378,994

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,470,347,346	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	55,157,205		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	55,157,205	
(5) その他固定負債			0
固定負債合計			2,525,504,551

4 流動負債			
（１）一時借入金		0	
（２）企業債		284,362,995	
（３）他会計借入金		0	
（４）短期リース債務		0	
（５）未払金		64,790,292	
（６）未払費用		0	
（７）前受金		0	
（８）前受収益		0	
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	1,583,000		
ロ．賞与引当金	6,133,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	7,716,000	
（１０）その他流動負債		39,271,344	
流動負債合計			396,140,631
5 繰延収益			
（１）長期前受金		3,298,451,239	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 1,762,151,672	
繰延収益合計			1,536,299,567
負債合計			4,457,944,749

資 本 の 部

6 資本金			
（１）資本金			
イ．固有資本金		2,427,003,093	

ロ．繰入資本金		1,550,710,637	
ハ．組入資本金		82,574,104	
資本金合計			4,060,287,834
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ．再評価積立金	0		
ロ．受贈財産評価額	0		
ハ．寄附金	0		
ニ．工事負担金	0		
ホ．国県補助金	8,331,838		
ヘ．他会計補助金	0		
ト．その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		8,331,838	
(2) 利益剰余金			
イ．減債積立金	0		
ロ．利益積立金	0		
ハ．建設改良積立金	0		
ニ．当年度未処理欠損金	87,185,427		
欠損金合計		87,185,427	
剰余金合計			△ 78,853,589
資本合計			3,981,434,245
負債資本合計			8,439,378,994

## 注 記（令和6年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### （2）賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### （3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として7,642,000円を支出するため、退職給付引当金7,642,000円を使用する。

# 令和7年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ．土地					604,404,983
ロ．立木					0
ハ．建物		431,917,342			
建物減価償却累計額	△	293,656,602			138,260,740
ニ．構築物		15,090,088,337			
構築物減価償却累計額	△	8,899,935,324			6,190,153,013
ホ．機械及び装置		3,246,623,143			
機械及び装置減価償却累計額	△	2,989,663,134			256,960,009
ヘ．車両運搬具		2,499,176			
車両運搬具減価償却累計額	△	2,326,534			172,642
ト．工具、器具及び備品		49,000,251			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△	46,952,291			2,047,960
チ．リース資産		0			
リース資産減価償却累計額		0			0
リ．建設仮勘定					319,266,106
ヌ．その他有形固定資産		0			
その他有形固定資産減価償却累計額		0			0
有形固定資産合計					7,511,265,453

( 2 ) 無形固定資産			
イ. 水利権		0	
ロ. 借地権		0	
ハ. 地上権		0	
ニ. 特許権		0	
ホ. 施設利用権		0	
ヘ. 電話加入権		1,416,300	
ト. リース資産		0	
チ. その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計		<u>0</u>	1,416,300
( 3 ) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		0	
ロ. 出資金		0	
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
ニ. 基金		0	
ホ. その他投資		0	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			7,512,681,753
2 流動資産			
( 1 ) 現金預金			623,656,148
( 2 ) 未収金		90,985,166	
未収金貸倒引当金	<u>△</u>	<u>28,601,160</u>	62,384,006
( 3 ) 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		0
(5) 貯蔵品			0
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		0
(7) 前払費用			0
(8) 前払金			0
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		0
(10) その他流動資産			0
流動資産合計			686,040,154
資産合計			8,198,721,907

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,238,021,626	
(2) 他会計借入金			0
(3) 長期リース債務			0
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	64,444,205		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	64,444,205	
(5) その他固定負債			0
固定負債合計			2,302,465,831

4 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		286,625,720	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 短期リース債務		0	
(5) 未払金		57,325,200	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ. 退職給付引当金	1,583,000		
ロ. 賞与引当金	6,217,000		
ハ. 修繕引当金	0		
ニ. 特別修繕引当金	0		
ホ. その他引当金	0	7,800,000	
(10) その他流動負債		39,271,344	
流動負債合計			391,022,264
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,308,005,239	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,837,016,672	
繰延収益合計			1,470,988,567
負債合計			4,164,476,662

資本の部

6 資本金

(1) 資本金			
イ. 固有資本金		2,427,003,093	

ロ．繰入資本金		1,591,454,637	
ハ．組入資本金		82,574,104	
資本金合計			4,101,031,834
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ．再評価積立金	0		
ロ．受贈財産評価額	0		
ハ．寄附金	0		
ニ．工事負担金	0		
ホ．国県補助金	8,331,838		
ヘ．他会計補助金	0		
ト．その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		8,331,838	
(2) 利益剰余金			
イ．減債積立金	0		
ロ．利益積立金	0		
ハ．建設改良積立金	0		
ニ．当年度未処理欠損金	75,118,427		
欠損金合計		75,118,427	
剰余金合計			△ 66,786,589
資本合計			4,034,245,245
負債資本合計			8,198,721,907

## 注 記（令和7年度）

## I 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

## (2) 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II その他の注記

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として1,583,000円を支出するため、退職給付引当金1,583,000円を使用する。

令和7年度 宇城市水道事業会計予算明細書  
収益的収入及び支出

( 収 入 )

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業収益			1,339,946	1,417,742	△ 77,796			
	1 営業収益		1,170,889	1,257,752	△ 86,863			
		1 給水収益	1,136,900	1,127,400	9,500			
						1 水道料金	1,136,900	水道料金 1,136,900
		2 受託工事収益	30,069	103,150	△ 73,081			
						1 受託工事収益	30,069	市工事に伴う受託収益 6,500 下水道工事に伴う受託収益 1,000 国工事に伴う受託収益 4,287 県工事に伴う受託収益 16,434 国営事業に伴う受託収益 1,848
		3 その他営業収益	3,920	27,202	△ 23,282			
						1 材料売却収益	1	材料売却収益 1
						2 手数料	2,017	督促手数料 1,080 給水工事設計審査等手数料 687 指定給水装置工事事業者申請手数料 250 料
						3 雑収益	1,902	受託工事手数料 375 消火栓維持管理手数料 1,527

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 営業外収益		169,054	159,987	9,067			
		1 受取利息及び配当金	4	2	2			
						1 預金利息	4	預金利息 4
		2 他会計補助金	45,420	38,388	7,032			
						1 一般会計補助金	45,420	一般会計繰出基準内補助金 40,420 新しい地方経済・生活環境創生交付金繰入金 5,000
		3 国庫補助金	20,350	16,450	3,900			
						1 国庫補助金	20,350	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金 20,350
		4 加入金	28,270	28,270	0			
						1 加入金	28,270	加入金 28,270
		5 長期前受金戻入	74,865	76,682	△ 1,817			
						1 長期前受受贈財産評価額戻入	21	長期前受受贈財産評価額戻入 21
						3 長期前受工事負担金戻入	123	長期前受工事負担金戻入 123
						4 長期前受国庫補助金戻入	20,484	長期前受国庫補助金戻入 20,484
						5 長期前受県補助金戻入	675	長期前受県補助金戻入 675

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						6 長期前受他会計補助金戻入	6,439	長期前受他会計補助金戻入 6,439
						7 その他長期前受金戻入	47,123	その他長期前受金戻入 47,123
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
						1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
		7 雑収益	144	194	△ 50			
						2 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
						3 その他雑収益	143	その他雑収益 143
	3 特別利益		3	3	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0			
						1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	1	0			
						1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 その他特別利益	1	1	0			
						1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
収益的収入合計			1,339,946	1,417,742	△ 77,796			

( 支 出 )

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業費用			1,331,520	1,404,896	△ 73,376			
	1 営業費用		1,247,948	1,322,208	△ 74,260			
		1 原水及び浄水費	598,692	597,311	1,381			
						13 備用品費	300	備用品費 300
						14 燃料費	120	発電機等燃料費 120
						15 光熱水費	263	電気料 263
						17 通信運搬費	5,691	テレメーター使用料 4,730 電話使用料 215 管理システム通信費 746
						18 委託料	8,082	除草・清掃業務委託料 500 浄水運搬業務委託料 330 廃棄物処理業務委託料 500 浄化槽維持管理業務委託料 166 水質検査業務委託料 3,049 薬液注入設備維持管理業務委託料 1,660 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,838 消防設備保守点検業務委託料 39
						19 手数料	11	浄化槽法定検査手数料 11
						20 使用料及び賃借料	109	ビジネスフォンリース料 8 非常用発電機リース料 20 土地賃借料 81

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						21 修繕費	14,000	原水・浄水施設修繕費 14,000
						26 動力費	28,347	水源地等機械動力用電気料 28,347
						27 薬品費	2,577	水質検査用試薬 150 水処理薬品費 2,427
						36 負担金	12,021	石打ダム管理負担金 12,021
						37 受水費	527,171	上天草・宇城水道企業団受水費 527,171
		2 配水及び給水費	70,027	80,947	△ 10,920			
						13 備用品費	40	備用品費 40
						14 燃料費	120	発電機等燃料費 120
						15 光熱水費	892	電気料 892
						18 委託料	24,498	水質検査業務委託料 5,569 配水池タンク内清掃業務委託料 1,100 除草・清掃業務委託料 500 漏水調査業務委託料 12,860 水道水毎日水質検査業務委託料 1,505 薬液注入設備維持管理業務委託料 1,560 自家用電気工作物保安管理業務委託料 1,404
						19 手数料	2,022	量水器交換手数料 2,022
						21 修繕費	30,500	配水・給水施設修繕費 29,500 消火栓維持管理修繕費 1,000
						26 動力費	10,040	配水池等機械動力用電気料 10,040

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						27 薬品費	615	水質検査用試薬 151 水処理薬品費 464
						28 材料費	1,300	維持管理用材料費 1,300
		3 受託工事費	30,069	103,150	△ 73,081			
						18 委託料	6,169	市工事に伴う設計業務委託料 1,000 下水道工事に伴う設計業務委託料 1,000 国工事に伴う設計業務委託料 4,169
						25 工事請負費	23,900	市工事に伴う配水管布設替等工事 5,500 国工事に伴う配水管切断工事 118 県工事に伴う配水管布設替工事 16,434 国営事業に伴う配水管布設替工事 1,848
		4 総係費	200,544	179,658	20,886			
						2 給料	42,074	職員給料 37,382 会計年度任用職員給料 4,692
						3 手当	18,442	扶養手当 1,176 住居手当 1,257 通勤手当 626 時間外勤務手当 1,625 管理職手当 720 期末手当 6,748 勤勉手当 5,510 児童手当 780

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						4 賞与引当金繰入額	6,217	賞与引当金繰入額 5,194 法定福利費引当金繰入額 1,023
						6 法定福利費	11,455	共済組合負担金 11,097 社会保険料 358
						8 退職給付費	9,287	退職給付引当金繰入額 9,287
						11 旅費	464	研修旅費 464
						13 備用品費	186	備用品費 186
						14 燃料費	335	公用車燃料費 335
						16 印刷製本費	735	検針用ロール紙等 597 決算書印刷製本費 50 封筒印刷費 88
						17 通信運搬費	5,614	納入通知書等郵便代 5,614
						18 委託料	88,610	ウォーターPPP実施方針検討業務委託料 20,350 検針業務委託料 13,630 水道施設管理業務委託料 54,300 企業会計システム保守業務委託料 330
						19 手数料	12,700	口座振替等手数料 8,700 コンビニ収納代行手数料 4,000
						20 使用料及び賃借料	726	土地賃借料 43 テレビ聴視料 13 駐車場使用料 5

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								有料道路通行料 16
								企業会計システム使用料 649
						21 修繕費	377	公用車修繕費 377
						33 保険料	922	水道賠償責任保険料 561
								建物損害共済分担金 256
								自動車損害共済分担金 90
								自賠責保険料 15
						36 負担金	2,390	研修会負担金 315
								口座振替データ伝送業務等負担金 987
								公共工事積算システム利用負担金 326
								地理情報システム利用負担金 528
								日本水道協会年会費 204
								熊本県簡易水道協会会費 30
						39 公課費	9	自動車重量税 9
						42 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		5 減価償却費	348,513	361,039	△ 12,526			
						1 有形固定資産減価償却費	348,513	建物減価償却費 10,272
								構築物減価償却費 317,650
								機械及び装置減価償却費 20,541
								車両運搬具減価償却費 22
								工具、器具及び備品減価償却費 28

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		6 資産減耗費	101	101	0			
						1 固定資産除却費	100	固定資産除却費 100
						2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
		7 その他営業費用	2	2	0			
						1 材料売却原価	1	材料売却原価 1
						2 雑支出	1	雑支出 1
	2 営業外費用		81,059	80,185	874			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,457	44,153	△ 696			
						1 企業債利息	43,397	企業債利息 43,397
						2 一時借入金利息	60	一時借入金利息 60
		2 消費税及び地方消費税	37,000	36,000	1,000			
						1 消費税及び地方消費税	37,000	消費税及び地方消費税 37,000
		3 雑支出	602	32	570			
						1 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
						2 その他雑支出	601	その他雑支出 601

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	3 特別損失		1,013	1,003	10			
		1 固定資産売却損	1	1	0			
						1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 減損損失	1	1	0			
						1 減損損失	1	減損損失 1
		3 過年度損益修正損	1,010	1,000	10			
						1 過年度損益修正損	1,010	過年度水道料金等還付金 1,010
		4 その他特別損失	1	1	0			
						1 その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4 予備費		1,500	1,500	0			
		1 予備費	1,500	1,500	0			
						1 予備費	1,500	予備費 1,500
収益的支出合計			1,331,520	1,404,896	△ 73,376			

## 資本的收入及び支出

( 収 入 )

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区	分	
1 資本的收入			104,599	290,666	△ 186,067			
	1 企業債		54,300	246,200	△ 191,900			
		1 建設改良企業債	54,300	246,200	△ 191,900			
						1 建設改良企業債	54,300	上水道事業債 43,300 簡易水道事業債 11,000
	2 工事負担金		9,554	1,300	8,254			
		1 工事負担金	9,554	1,300	8,254			
						2 他会計負担金	9,554	消火栓設置工事負担金 9,554
	3 出資金		40,744	43,165	△ 2,421			
		1 他会計出資金	40,744	43,165	△ 2,421			
						1 他会計出資金	40,744	一般会計繰出基準内出資金 40,744
	4 固定資産売却代金		1	1	0			
		1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1	
資本的收入合計			104,599	290,666	△ 186,067			

( 支 出 )

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
						区 分	金 額			
1 資本的支出			365,795	545,026	△ 179,231					
	1 建設改良費		81,431	260,079	△ 178,648					
		1 固定資産購入費		17,565	12,464	5,101				
			1 機械及び装置購入費					17,565	量水器購入費 4,618 検針機器購入費 12,947	
		2 施設改良費		49,366	103,615	△ 54,249				
			18 委託料					10,812	測量設計業務委託料 10,812	
			25 工事請負費						38,554	三角 8 号井戸水源改修工事 7,000 配水管等布設替工事 12,000 水道施設機器更新工事 10,000 消火栓設置工事 9,554
		3 施設拡張費		14,500	144,000	△ 129,500				
			18 委託料					4,500	測量設計業務委託料 4,500	
	25 工事請負費						10,000	新規配水管等拡張工事 10,000		
	2 企業債償還金		284,364	283,047	1,317					
		1 企業債償還金		284,364	283,047	1,317				
	1 企業債償還金					284,364	建設改良企業債償還金 284,364			
	国庫補助金返還金		0	1,900	△ 1,900		廃項			
資本的支出合計			365,795	545,026	△ 179,231					

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 企業債	2,832,057	2,754,711	54,300	284,364	2,524,647
(1) 上水道	2,238,710	2,212,301	43,300	231,463	2,024,138
(2) 簡易水道	593,347	542,410	11,000	52,901	500,509
計	2,832,057	2,754,711	54,300	284,364	2,524,647